

男性の育児参加が次子の出生に与える影響

—三世代同居との交互作用の検討—

カトウ ツグヒコ フクダ セツヤ
加藤 承彦*1 福田 節也*2

目的 長年に渡る少子化の結果、わが国はすでに人口減少のフェーズに入っている。政府は、希望出生率1.8を目標に出生率回復に向けて様々な案を掲げているが、それらの案の有効性については明らかになっていない。本研究では、大規模縦断調査を用いて男性の育児参加および三世代同居と出生行動との関連を検証した。

方法 本研究では、厚生労働省が実施している21世紀出生児縦断調査の2001年コホートをを用いた。2001年に第一子が生まれた17,329世帯と同年に第二子が生まれた13,154世帯に分けて分析を行った。主な説明変数として、生まれた子どもが6カ月時点での男性の育児参加度（高・中・低の三群）と初回調査から第三回目調査までの三世代同居の有無（同居なし・父方の祖父母との同居・母方の祖父母との同居の三群）を用いた。被説明変数として、第一子もしくは第二子出生から6年の間に次子の出生があったかどうかを用いた。分析には、多変量ロジスティック回帰分析を用い、母親の年齢や学歴などを調整した。

結果 2001年に第一子が生まれた世帯の68%において、その後6年の間に第二子が生まれており、第二子が生まれた世帯のうち22%において第三子が生まれていた。第一子の世帯においては、男性の育児参加度を低群と比較した場合、中群と高群では次子出生のオッズ比が有意に高かった [中群の調整オッズ比=1.4]。第二子の世帯でも同様の傾向がみられた。三世代同居に関しては、次子の出生のオッズに対して第一子の世帯では正の影響がみられなかったが、第二子の世帯では、父方の祖父母との同居に正の影響がみられた [調整オッズ比=1.3]。また、第二子の世帯において、男性の育児参加度が低くかつ三世代同居していない群と比較した場合、男性の育児参加度が中群でかつ父方の祖父母と同居している群が第三子出生の確率が最も高かった [オッズ比=1.6]。

結論 男性の積極的な育児参加と次子出生に関しては第一子および第二子の世帯で正の影響がみられたが、三世代同居は、世帯の子どもの数などの状況によって影響が異なる可能性が示された。今後、有効な少子化対策の根拠となりうる知見を提供するためにさらに分析を進めていく必要がある。

キーワード 男性の育児参加、三世代同居、少子化、育児支援、21世紀出生児縦断調査

I 緒 言

近年、わが国では少子化傾向が続いており、合計特殊出生率は過去40年間人口置き換え率

(出生率2.07)を下回っている¹⁾。また年間の合計出生数は、戦後のピークの1974年の209万人から2017年の94万人と半減している。長年にわたる少子化傾向の結果、2010年よりわが国は

* 1 国立成育医療研究センター社会医学研究部行動科学研究室長

* 2 国立社会保障・人口問題研究所企画部第2室長

すでに人口減少のフェーズに入っており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると総人口は2065年には約9000万人になると推計されている²⁾。わが国では、この少子化傾向を国の重要課題として認識しており、1990年代より様々な政策を打ち出しているが出生率の顕著な上昇は観察されていない¹⁾。2016年には、ニッポン一億総活躍プラン（以下、総活躍プラン）を閣議決定し、その中で希望出生率1.8を目指すことを宣言した³⁾。

総活躍プランの中で、出生率の回復に向けた取り組みの一つとして女性活躍が挙げられており、女性が働きやすい社会を目指すと同時に、男性の家事・育児への積極的な参画を促進する必要があると述べられている。ヨーロッパ諸国でも少子化は社会問題として認識されており、近年、男女間での仕事と家事・育児の分担の公平性が出生行動に影響するという仮説に基づき、実証的な研究が増えている⁴⁾⁵⁾。例えば、Cookeは、ドイツにおいて男性が育児参加すると第二子が生まれやすいことを明らかにした⁶⁾。彼女は、イタリアにおいてはある一定程度までは男性の育児参加は出生を促す効果がみられたが、スペインにおいては男性の育児参加の影響は確認されなかったことも明らかにした⁷⁾。日本においては、永瀬とBrintonが21世紀成年者縦断調査を用いて、家事および育児への積極的な参加が第二子の出生に正の影響を与えている可能性を示唆した⁸⁾。著者らも21世紀出生児縦断調査を用いて、男性の積極的な育児参加が第二子および第三子の出生に正の影響を与える可能性を明らかにした⁹⁾¹⁰⁾。

本研究では、男性の育児参加が次子の出生を促す可能性を示唆した著者らの知見を踏まえて、次子出生を促す可能性のあるその他の要因とどのような交互作用があるのかを検証した。具体的には、総活躍プランの中で出生率回復への効果が期待される施策として挙げられている三世代同居の促進に注目し、祖父母と同居している家族と同居していない家族を比較して、三世代同居が男性の育児参加と次子出生との関係をどのように変化させるのかを検証した。

Ⅱ 方 法

(1) 対象者と調査方法

本研究は、厚生労働省が実施している21世紀出生児縦断調査（以下、出生児調査）の2001年コホートを分析に用いた。出生児調査は、2001年の1月と7月のある2週に生まれた子ども全員を対象に追跡調査を行い、得られた情報を少子化対策等の基礎情報として用いるために実施されている¹¹⁾。調査対象である約5万世帯に対して、生まれた子どもが6カ月時点で質問票での初回調査を実施し、47,015人から回答を得た。その後1年ごとに追跡調査を実施し、現在も調査は続いている。本研究では、第六回までのデータを用い、調査対象児が第一子（パリティ1）もしくは第二子（パリティ2）の世帯に分けて分析を行った。調査対象児が第三子以降である世帯は、分析から除外した。被説明変数として、第六回までに次の子ども（パリティ1世帯では第二子、パリティ2世帯では第三子）が生まれたかどうかを用いた。第六回目までに限定したのは、第七回目以降では新規の出生がほとんど発生せず、一方、追跡の欠損が増えてくるためである。本研究では、説明変数として、父親の育児参加度と三世代同居の有無を用いた。父親の育児参加度の評価には、初回調査における育児参加に関する6つの質問に対する回答を用いた。6つの質問内容は、「食事の世話をする」「おむつを取り換える」「入浴させる」「寝かしつける」「家の中で相手をする」「散歩など屋外に連れていく」である。回答の選択肢として「いつもする」「ときどきする」「ほとんどしない」「まったくしない」の四択を「いつもする」の3点から「全くしない」の0点に変換し、6つの質問への回答を合計した（0～18点）。その合計を三群（低群＝0～6点、中群＝7～12点、高群＝13～18点）に分けた。もう一つの説明変数である三世代同居の有無に関しては、第一回調査から第三回調査までの間に一貫して「祖父母との同居なし」「父方の祖父母と同居」「母方の祖父母と同居」の三群に分け、途

中で同居状況が変化した場合は分析から除いた。また2001年に生まれた子どもが双子や三つ子であった家族も分析から除外した。最終的な分析対象者は、パリティ1の世帯が17,329、パリティ2の世帯が13,154であった。

(2) 統計解析

まず、分析対象者の基本属性をパリティ1世帯とパリティ2世帯に分けて示した。次に、6年後までに次子出生があった群となかった群に分けて、それぞれの群で基本属性がどのように分布しているのかを示した。続いて、男性の育児参加および三世代同居の有無と次子出生の関連について、単変量および多変量ロジスティック回帰分析を実施し、オッズ比（以下、OR）と95%信頼区間（以下、95%CI）を算出した。統計学的有意水準は、 $p < 0.05$ とした。最後に、男性の育児参加と三世代同居の間どのような交互作用があるのかを分析した。

基本属性として、男性の家事参加（育児参加と同じく、6つの質問項目の点数を合計し、3群に分けた）、男性の週の平均労働時間（働いていないから60時間以上の5群）、母親の子育てに対する不安（ほとんどない・少しある・ほとんどない）、母親の雇用状況（無職からフルタイム雇用の5群）、保育園の利用の有無、母親の学歴（中学校、高校もしくは専門学校、短期大学もしくは専門学校、大学もしくは大学院）、世帯収入（連続値を250万円未満から750万円以上の4群）、住んでいる都市の大きさ（大都市・中都市・小都市）、住んでいる地域（北海道から九州・沖縄の8群）、第一子および第二子の性別（子どもが二人いる場合、男児と女児・二人共男児・二人共女児の3群）を多変量解析の分析に含めた。これらの属性は、母親の学歴以外すべて初回調査の情報を用いた。母親の学歴は、第二回目調査で収集している。分析にはStata 13を用いた。

表1 対象者の基本属性

	パリティ1世帯 (n=17,329)		パリティ2世帯 (n=13,154)			パリティ1世帯 (n=17,329)		パリティ2世帯 (n=13,154)	
	n	%	n	%		n	%	n	%
男性の育児参加度					母親の学歴				
低群	1 545	9	1 950	15	中学校、高校もしくは専門学校	6 747	39	5 794	44
中群	10 594	61	8 187	62	短期大学もしくは専門学校	7 659	44	5 459	42
高群	5 190	30	3 017	23	大学もしくは大学院	2 816	16	1 819	14
男性の家事参加度					世帯収入				
低群	8 144	47	6 881	52	250万円未満	973	6	684	6
中群	8 117	47	5 693	43	250～499万円未満	5 578	34	4 947	40
高群	1 046	6	557	4	500～749万円未満	6 025	37	4 515	36
三世代同居					750万円以上	3 686	23	2 278	18
なし	14 543	84	10 603	81	住んでいる都市の大きさ				
父方の祖父母	2 085	12	1 897	14	小都市	2 978	17	2 392	18
母方の祖父母	701	4	654	5	中都市	10 245	59	7 947	60
母親の年齢(平均年齢±標準偏差)	28.8±4.1		30.9±3.9		大都市	4 106	24	2 815	21
子育てに関する不安					住んでいる地域				
ほとんどない	5 989	35	4 988	38	北海道	690	4	479	4
ある	10 177	59	7 331	56	東北	1 217	7	908	7
沢山ある	1 133	7	802	6	関東	5 772	33	4 321	33
父親の平均労働時間					中部	3 130	18	2 439	19
働いていない	284	2	215	2	関西	3 253	19	2 465	19
20時間未満	700	4	537	4	中国	1 001	6	787	6
20～39時間	1 438	9	958	8	四国	441	3	400	3
40～59時間	10 038	59	7 575	59	九州・沖縄	1 825	11	1 355	10
60時間以上	4 423	26	3 477	27	すでにいる子の性別				
母親の雇用状況					男児	8 461	49		
無職(仕事を探している)	1 622	9	991	8	女児	8 868	51		
無職(仕事を探していない)	11 414	66	9 028	69	男児と女児			6 606	50
フルタイム雇用	3 139	18	1 730	13	二人とも女児			2 999	23
パートタイム雇用	444	3	549	4	二人とも男児			3 547	27
その他	630	4	788	6					
保育園の利用									
あり	16 252	94	12 187	93					
なし	1 058	6	952	7					

注 パリティ1世帯は、2001年に第一子が生まれた世帯、パリティ2世帯は、2001年に第二子が生まれた世帯を示す。欠損値あり

表2 第一子もしくは第二子出生後、6年間に次子出生があった群となかった群における属性の分布

(単位 世帯)

	パリティ1世帯 (n = 15,577)				パリティ2世帯 (n = 11,960)				パリティ1世帯 (n = 15,577)				パリティ2世帯 (n = 11,960)				
	出生なし (n = 4,981) (32%)		出生あり (n = 10,596) (68%)		出生なし (n = 9,311) (78%)		出生あり (n = 2,649) (22%)		出生なし (n = 4,981) (32%)		出生あり (n = 10,596) (68%)		出生なし (n = 9,311) (78%)		出生あり (n = 2,649) (22%)		
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	
男性の育児参加度	母親の学歴																
低群	535	11	841	8	1 400	15	336	13	中学校、高校	2 010	41	3 840	36	3 991	43	1 150	44
中群	2 957	59	6 577	62	5 823	63	1 665	63	もしくは専門学校								
高群	1 489	30	3 178	30	2 088	22	648	25	短期大学もしくは	2 075	42	4 917	47	3 924	42	1 116	42
男性の家事参加度	専門学校																
低群	2 252	45	5 023	48	4 811	52	1 428	54	大学もしくは	858	17	1 788	17	1 342	15	370	14
中群	2 368	48	4 970	47	4 105	44	1 109	42	大学院								
高群	357	7	589	6	380	4	109	4	世帯収入								
三世代同居	250万円未満																
なし	4 192	84	8 872	84	7 573	81	2 048	77	250~499万円未満	1 526	32	3 405	34	3 358	38	1 077	43
父方の祖父母	556	11	1 333	13	1 268	14	476	18	500~749万円未満	1 732	37	3 792	38	3 354	38	840	34
母方の祖父母	233	5	391	4	470	5	125	5	750万円以上	1 212	26	2 218	22	1 727	20	410	16
母親の年齢 (平均年齢±標準偏差)	住んでいる都市の大きさ																
子育てに関する不安	小都市																
ほとんどない	1 523	31	3 823	36	3 464	37	1 072	41	中都市	2 860	57	6 342	60	5 634	61	1 601	60
ある	3 020	61	6 167	58	5 252	57	1 428	54	大都市	1 393	28	2 321	22	2 063	22	499	19
沢山ある	426	9	592	6	573	6	145	6	住んでいる地域								
父親の平均労働時間	北海道																
働いていない	111	2	132	1	156	2	35	1	東北	365	7	757	7	643	7	184	7
20時間未満	203	4	390	4	353	4	108	4	関東	1 875	38	3 336	32	3 139	34	820	31
20~39時間	416	9	861	8	673	7	190	7	中部	833	17	2 015	19	1 713	18	512	19
40~59時間	2 852	59	6 252	61	5 410	60	1 528	59	関西	912	18	2 014	19	1 778	19	452	17
60時間以上	1 290	27	2 683	26	2 446	27	719	28	中国	255	5	631	6	554	6	170	6
母親の雇用状況	四国																
無職(仕事を探している)	502	10	925	9	661	7	210	8	九州・沖縄	100	2	288	3	277	3	88	3
無職(仕事を探していない)	3 181	64	7 083	67	6 482	70	1 741	66	すでにいる子の性別								
フルタイム雇用	886	18	1 961	19	1 223	13	380	14	男児	2 447	49	5 179	49				
パートタイム雇用	142	3	249	2	383	4	109	4	女児	2 534	51	5 417	51				
その他	240	5	337	3	522	6	192	7	男児と女児					4 776	51	1 184	45
保育園の利用	二人とも女児																
あり	4 628	93	9 983	94	8 634	93	2 453	93	二人とも男児					2 120	23	622	24
なし	343	7	606	6	667	7	194	7						2 415	26	843	32

注 欠損値あり

本研究で使用した出生児調査の個票データは、文部科学研究費補助金（課題番号16K16631）のもとで、統計法に基づく二次利用申請により使用の承諾（平成30年3月1日）を得たものである。本研究は、国立成育医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得て実施した（平成29年7月28日承認、承認番号1533）。

III 結 果

表1に分析対象者の基本属性を示した。パリティ1世帯とパリティ2世帯を比較した場合に、パリティ2世帯で母親の無職(仕事を探していない)の割合が高く、逆にフルタイム雇用の割合が低い。また、男性の育児参加度における低群の割合がパリティ1世帯よりパリティ2世帯のほう

が高く、家事参加度も同様の傾向である。これは、子どもの数が増えることによって、性別役割分業（男性は仕事、女性は家事・育児）が強化されているためと推測される。三世代同居の割合は、パリティ1世帯よりパリティ2世帯のほうが高い。

表2をみるとパリティ1世帯で、6年間で第二子が生まれた世帯が68%に対して、パリティ2世帯で、6年間で第三子が生まれた世帯は22%であった。パリティ1世帯およびパリティ2世帯で、小都市に住んでいる場合、次子の出生が起きやすい傾向がみられた。また、パリティ2世帯において、二人共男児の場合、第三子の出生が起きやすい傾向がみられた。

表3ではパリティ1世帯およびパリティ2世帯において、男性の育児参加度が低群と比較した場合、中群と高群で次子出生のオッズ比が有

表3 男性の育児参加および三世同居と次子出生の有無の関連

	パリティ1世帯 (n=15,577)				パリティ2世帯 (n=11,960)			
	調整前		調整後 ¹⁾		調整前		調整後 ¹⁾	
	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間
男性の育児参加度								
低群		参照群		参照群		参照群		参照群
中群	1.4	(1.3-1.6)***	1.4	(1.2-1.6)***	1.2	(1.1-1.4)**	1.2	(1.0-1.4)*
高群	1.4	(1.2-1.5)***	1.3	(1.2-1.5)***	1.3	(1.1-1.5)**	1.3	(1.0-1.5)*
三世同居なし		参照群		参照群		参照群		参照群
父方の祖父母	1.1	(1.0-1.3)*	1.1	(0.9-1.2)	1.4	(1.2-1.6)***	1.3	(1.1-1.4)**
母方の祖父母	0.8	(0.7-0.9)**	0.7	(0.6-0.9)**	1.0	(0.8-1.2)	1.0	(0.8-1.2)

注 1) 男性の家事参加度、母親の年齢、子育てに関する不安、父親の平均労働時間、母親の雇用状況、保育園の利用の有無、母親の学歴、世帯収入、住んでいる都市の大きさ、住んでいる地方、すでにいる子の性別を調整
 2) * <0.05 , ** <0.01 , *** <0.001

意に高かった。三世同居に関しては、パリティ1世帯では父方の祖父母と同居している場合、祖父母と同居していない群と比較して次子出生のオッズ比が有意に高かった。しかし、その他の要因を調整すると統計的に有意でなくなった。母方の祖父母との同居に関しては、オッズ比が調整後も有意に低かった。パリティ2世帯では、調整後においても父方の祖父母との同居と次子の出生に正の関係性がみられた[調整OR=1.3(95%CI:1.1-1.4)]。母方の祖父母との同居に関しては、次子出生との間に関連がみられなかった。

図1と2に、男性の育児参加度と三世同居の交互作用を含めた分析の結果を示す。パリティ1世帯では、三世同居の有無を加味しても、男性の育児参加度と次子出生の緩やかな正の関係性に変化は観察されなかった。一方、パリティ2世帯では、男性の育児参加度が低くかつ三世同居していない群と比較した場合、男性の育児参加度が低くても父方の祖父母と同居している群ではオッズ比が有意に高く[OR=1.4(1.0-1.9)]、三世同居していないが育児参加度が高群(OR=1.3)よりもオッズ比が高かった。父方の祖父母と同居しておりかつ男性の育児参加度が中群の場合が最もオッズ比が高かった[OR=1.6(1.3-1.9)]。しかし、男性の育児参加度が高群では中群よりもオッズ比が低かつ

図1 パリティ1世帯における男性の育児参加度および祖父母との同居と第二子出生の調整オッズ比

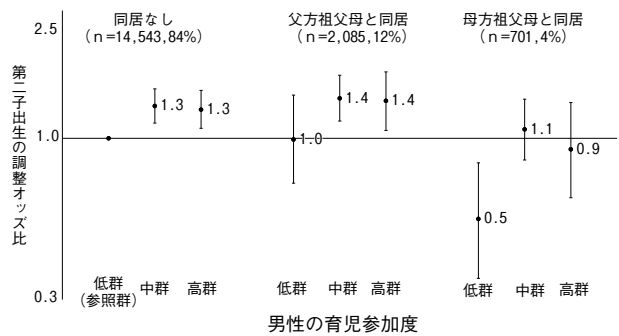
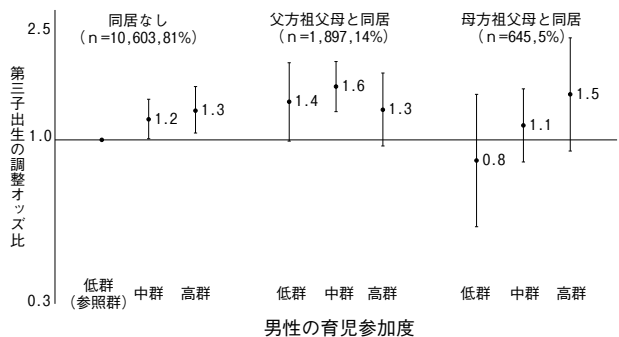


図2 パリティ2世帯における男性の育児参加度および祖父母との同居と第三子出生の調整オッズ比



た。母方の祖父母との同居に関しては、同居なし世帯と同じような関係性が観察されたが、統計的に有意ではなかった。

Ⅳ 考 察

パリティ1世帯においては、男性の積極的な

育児参加と次子の出生の間に正の関連がみられた。一方、父方の祖父母との同居については、関連がみられず、母方の祖父母との同居については、負の関連がみられた。パリティ2世帯においては、男性の積極的な育児参加および父方の祖父母との同居と次子出生に正の関連が観察された。また、父方の祖父母と同居している場合は、男性の育児参加が低くても次子の出生が促進され、男性の中程度の育児参加がある場合に、次子出生が最も促進される可能性が示唆された。

先行研究の結果と同様に男性の積極的な育児参加と次子出生に正の関係がみられた⁹⁾¹⁰⁾¹²⁾。三世代同居および祖父母からの育児支援と出生行動との関連については、海外でいくつかの先行研究が行われている。例えば、2017年の韓国の研究では、三世代同居と祖父母からの育児支援が第二子出生に正の影響を及ぼす可能性を明らかにした¹³⁾。イギリスの研究では、祖父母からの支援は、低所得層の世帯においてのみ第二子の出生に正の影響がある可能性が示唆された¹⁴⁾。ヨーロッパの四カ国（ブルガリア、フランス、リトアニア、ノルウェー）のデータを分析した研究では、祖父母からの育児支援や精神的なサポートが、フランスやノルウェーにおいて次の子どもを持つ意欲と関連していた¹⁵⁾。この分析を実施した研究者たちは、子どもを持ちやすい環境にいる世帯の場合は、祖父母からの支援は次子出生を促す効果があるのかも知れないと述べている。ヨーロッパの20カ国の調査を用いた分析では、祖父母との同居は、第二子以降の子どもを持つ意欲に負の影響をもたらす傾向がみられた¹⁶⁾。これらの研究の結果は、お互いに、そして著者らの結果とあまり一致していない。不一致の一因として、祖父母の育児支援や同居の定義が異なっていることが考えられる。

日本国内では、祖父母との同居や祖父母からの育児支援が出生行動に与える影響の研究は、あまりされていない。全国家族調査を用いた福田の研究では、親との同居は第一子および第二子の出生に正の影響を与えていたが、第三子の出生には影響がみられなかった¹⁷⁾。影響がみられなかった理由として、福田は家族が大きくなる

ことによって三世代同居を解消する可能性を挙げている。出生動向基本調査を用いた鎌田の研究においても、祖父母との同居は、第二子の出生に対して正の影響がみられた¹⁸⁾。本研究では、第一子がいる世帯においては、第二子出生との関連はその他の要因を調整した後は有意でなく、先行研究の結果とは一致しておらず、なぜ結果が一致していないのか今後さらなる検討が必要である。

海外の先行研究から得られた知見から祖父母の育児支援や三世代同居が出生行動に与える影響は、世帯の状況によって異なる可能性が示唆されているが、本研究でもその可能性が示唆された。第三子を持つ世帯の割合が少ないという結果は、夫婦に理想の子ども数を聞いた場合、二人と回答する割合が高いという国立社会保障・人口問題研究所の調査結果と一致している¹⁹⁾。パリティ1世帯における三世代同居は第二子の出生に影響を及ぼさないが、パリティ2世帯における三世代同居は第三子の出生を促進する可能性がある。これは、子どもの数が増えることによる育児負担の増加を祖父母が親と共有することにより、第三子を生みやすい環境が整うためかも知れない。子どもが二人おり、祖父母との同居がない世帯の場合は、父親の積極的な育児参加が次子出生において重要であるという知見が示された。また、父方の祖父母と同居している世帯においても、父親が一定程度育児参加することで、次子出生の確率が高まる可能性も示唆された。

一方、本研究ではいくつかのことが未解決の課題として残された。まず、三世代同居のどのような要素が出生行動と関連しているのかをより明確に定義し分析していく必要がある。出生行動に正の影響を及ぼす理由として、経済的支援、精神的なサポート、家事や育児の身体的な負担の軽減などが考えられる。しかし、父方の祖父母と同居することで、母親の希望を考慮せずに次子出生が促される可能性も懸念される²⁰⁾。また、祖父母が病気などにより看護を必要としているため同居する場合は、出生への負の影響も考えられる。本研究では住んでいる地域などを調整したが、伝統的な家族観など計測されていない要因が三世代同居および次子出生に影響を

及ぼしている可能性があり、どのような世帯が三世同居を選択する傾向にあるのかについても理解を深める必要がある²¹⁾。三世同居の決定要因に関する分析を進めることで、本研究においてなぜ母方の祖父母との同居と次子出生の間に負の関連がみられたのかも明らかになっていくと考える。

本研究では、2000年代初頭の数年間を対象としたが、21世紀出生児縦断調査では、2010年生まれの子どもの追跡調査も実施しており、徐々にデータが蓄積されつつある。今後は、2010年代の出生行動を対象として、新しいコホートの分析も可能になる。本研究の強みとして、全国の世帯を対象とした大規模な追跡調査を用いていることや背景因子の情報が豊富であることが挙げられる。

V 結 語

わが国では、長年、少子化が社会問題として認識されているにもかかわらず、有効な対策に関連する実証研究は進んでいない。男性の育児参加の重要性については、少しずつ知見が蓄積されつつあり、今後さらに分析を進めることで「どのような属性を持つ人に対して、どのような介入を行うことがもっとも有効であるのか？」に関する議論の根拠となる情報を得ることができる。本研究では、男性の育児参加と三世同居の相互作用について分析を行ったが、三世同居に関して不明確なことも多く、今後さらに分析を進めていく必要がある。

謝辞

本研究は、日本学術振興会の科学研究費(16K16631)および公益財団法人前川財団の助成を得て実施しました。

本論文の内容は、第76回日本公衆衛生学会および第70回日本人口学会にて発表した内容を改変したものです。

文 献

1) 厚生労働省. 平成29年(2017)人口動態統計月報年計(概数)の概況 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai17/index.html>) 2018.7.21.

2) 国立社会保障・人口問題研究所. 日本の将来推計人口(平成29年推計). 2017.

3) 首相官邸. 日本一億総活躍プラン. (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/pdf/plan1.pdf>). 2018.7.21.

4) Balbo N, Billari FC, Mills M. Fertility in advanced societies: a review of research. *European Journal of Population*. 2013; 29 (1): 1-38.

5) McDonald P. Gender equity in theories of fertility transition. *Population and Development Review*. 2000; 26 (3): 427-39.

6) Cooke LP. The gendered division of labor and family outcomes in Germany. *Journal of Marriage and Family*. 2004; 66 (5): 1246-59.

7) Cooke LP. Gender equity and fertility in Italy and Spain. *J Soc Policy*. 2009; 38 (01): 123-40.

8) Nagase N, Brinton MC. The gender division of labor and second births: Labor market institutions and fertility in Japan. *Demographic Research*. 2017; 36: 339.

9) Fukuda S. Gender Role Division and Transition to the Second Birth in Japan. Working Paper Series (E), No.28. Tokyo: National Institute of Population and Social Security Research. 2017.

10) Kato T, Kumamaru H, Fukuda S. Men's Participation in Childcare and Housework and Parity Progression: A Japanese Population-based Longitudinal Study. *Asian Population Studies*. 2018; 14 (3): 290-309.

11) 厚生労働省. 21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児). (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/27-9.html>) 2018.7.21.

12) 厚生労働省大臣官房統計情報部. 21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査特別報告書(10年分のデータより). 2013.

13) Yoon S-Y. The influence of a supportive environment for families on women's fertility intentions and behavior in South Korea. *Demographic Research*. 2017; 36 (7): 227-54.

14) Schaffnit SB, Sear R. Support for new mothers and fertility in the United Kingdom: Not all support is equal in the decision to have a second child. *Population Studies*. 2017; 71 (3): 345-61.

15) Tanskanen A, Rotkirch A. The impact of grandparental investment on mothers' fertility intentions in four European countries. *Demographic Research*. 2014; 31 (1): 1-26.

16) Harknett K, Billari FC, Medalia C. Do family support environments influence fertility? Evidence from 20 European countries. *European Journal of Population*. 2014; 30 (1): 1-33.

17) Fukuda S. The Socio-economic Status of Women and Marital Fertility in Post-war Japan: Effects of Education, Employment and Family Structure on Parity Transitions. *The Journal of Population Studies*. 2007; 40: 79-100.

18) 鎌田健司. 地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究. *人口問題研究*. 2013; 69 (1): 42-66.

19) 国立社会保障・人口問題研究所. 第15回出生動向基本調査. 2017.

20) 山口一男. 「伝統的大家族」の復活は少子化対策として望ましいのか?. (https://www.rieti.go.jp/jp/columns/sl6_0006.html) 2018.7.21.

21) 筒井淳也. 伝統的家族の復権は少子化問題を解決するか?. (<https://news.yahoo.co.jp/byline/tsutsuijunya/20160112-00053293/>) 2018.7.21.